

名張市行財政改革プラン（２０２５（令和７）年度）の推進状況について（報告）

１．はじめに

本市ではこれまで、少子高齢化、人口減少、公共施設の老朽化、財政の硬直化等の複合的な課題に対して、段階的かつ計画的に行財政改革を進めてまいりました。２００２（平成１４）年度の「財政非常事態宣言」以降、複数の改革プログラムを通じて、歳出削減、財源確保、業務の効率化など、２０年以上にわたる継続的な取組により、着実に成果を挙げてきたところです。

しかしながら、今後も本市を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが見込まれます。人口減少、社会保障費の増大、公共施設、道路及び上下水道のインフラ施設等の維持更新費用の増加、そして、まちづくりや行政を担う人材の不足など、持続可能な行財政運営に向けての構造改革が求められています。

このような状況を踏まえ、本市では２０２４（令和６）年度から２０３２（令和１４）年度までを計画期間とする新たな「行財政改革プラン」を策定し、その初年度となる２０２４（令和６）年度から２０２７（令和９）年度までを基盤強化のための集中取組期間として改革を本格始動させました。

行財政改革プランは、「変化を受け入れ、未来を共創する」を理念とし、市民や地域、事業者との対話と協働を通じて、財政健全化のみならず、市民生活の質の向上や持続可能な行政サービスの取組を追求するとともに、単なるコスト削減にとどまらず、創造的かつ柔軟な発想によって、新たな価値を生み出すことを目的としています。

今回、２０２５（令和７）年度における行財政改革の各取組概要とその進捗状況等を整理し、市民の皆様と情報を共有することで改善の透明性を高め、今後の更なる改善、推進につなげるため、取組状況や成果等を報告します。

２．行財政改革プランの取組概要について

行財政改革プランでは、「財政健全化に向けた具体取組」と「行政改革の視点」の二つの柱を掲げ、「財政健全化に向けた具体取組」では、歳入確保や歳出削減等の財政面からの取組を体系的に整理し、財政基盤の強化に直結する施策を示しています。

一方、「行政改革の視点」では、公民連携や地域共生、職員の働き方改革、デジタル化など、持続可能な行政運営を支える組織、制度、仕組みづくりを重視しており、制度的又は構造的な改革の方向性を示しています。

この二つの柱は、相互に補完し合うものであり、実際の取組においても両者を重ね合わせながら取組を進めています。例えば、歳出削減のために進めている業務の見直しやデジタル化の取組は、同時に行政組織の最適化や職員の業務改善にも寄与しており、「財政健全化」と「行政改革」のいずれにも該当します。

こうした実態を踏まえ、2025（令和7）年度の取組の報告に当たっては、「財政健全化に向けた具体取組」と「行政改革の視点」を一体的に整理し、統合した上で報告します。

<表1：名張市行財政改革プランの取組項目>

行政改革の視点	取組内容
1. 公民パートナーシップにおける行政の新たな役割	(1) 公民連携提案制度の導入
	(2) 多様な主体との共創事業の推進
2. 多様な地域社会の継続と発展	(3) 持続可能な地域社会の形成
	(4) スマートな都市（居住地域、行財政）の在り方を目指したコンパクトシティの実現
3. スリムで変化を起こす行政組織への変革	(5) 人的資源の最適化
	(6) デジタルの積極的な活用
	(7) 電子入札システムの導入
	(8) 事業見直し
4. 人口減少社会における持続可能な行財政運営基盤の構築	(9) 行財政運営マネジメント
	(10) 公共施設の最適化

※「財政健全化の具体の取組」は、「(8) 事業見直し」、「(9) 行財政運営マネジメント」、「(10) 公共施設の最適化」に含みます。

(1) 公民パートナーシップにおける行政の新たな役割

多様な主体との連携・共創による地域課題の解決と新たな価値の創出に向け、公民連携の仕組みづくりと連携体制の構築を進めました。令和7年4月には、公民連携に関する総合窓口を設置し、民間事業者等から市との連携事業を自由に提案いただく「提案型」と、市が提示する行政課題に対して事業者等から提案を募集する「公募型」による取組を開始しました。あわせて、民間副業人材を公民連携コーディネーターとして受け入れ、実証的な取組を通じて、民間事業者と行政の役割分担や今後重点的に取り組むべき課題の整理を行いました。

また、人口減少をはじめとする複雑化・多様化する地域課題に対応するため、名張商工会議所及び四日市大学との連携による「人口減少対策特別委員会」を設置し、テーマ別の意見交換やアンケート調査を実施しました。さらに、地域づくり組織、近畿大学工業高等専門学校、名張商工会議所等で構成する「名張市高等教育地域連携プラットフォーム」を設置し、産業界、高等教育機関、地域及び行政が、それぞれの知識や強みを生かして地域課題の解決や持続的な発展に取り組むための連携基盤を整備しました。

（２）多様な地域社会の継続と発展

人口減少や高齢化が進む中においても、それぞれの地域で安心して暮らし続けられる持続可能な地域社会の形成に向け、地域活動を支える体制の充実と、地域の実情に応じたまちづくりや移動手段の確保に取り組みました。市民活動支援センターについては、運営状況や活動実績を検証し、中間支援組織として求められるコーディネート、情報発信、相談支援等の機能を整理するとともに、現行の運営委託における課題や改善点を明らかにし、その役割や機能を次期委託仕様書に位置付けました。

また、持続可能な集約連携型の都市構造の実現に向け、立地適正化計画に基づく取組状況を評価し、今後のまちづくりの方向性や参考となる方策を整理した「まちづくりの健康診断」を国と連携して作成しました。公共交通では、薦原地域において、地域コミュニティバスの路線変更や一部区域での公共ライドシェアの実証運行を行うとともに、交通、福祉等の関係者が地域の移動課題を共有する研修を実施しました。さらに、市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」の運賃見直しを進めるなど、地域特性と利用実態を踏まえた持続可能な移動手段の確保に取り組みました。

（３）スリムで変化を起こす行政組織への変革

限られた職員数で持続的かつ効果的に行政サービスを提供できる組織体制の構築に向け、「業務効率化・DXの可能性」、「広域連携・外部人材等の活用」、「業務の優先度と今後の在り方」の観点から各部局へのヒアリングを実施し、将来の職員数の減少を見据えた今後の組織・機構のあり方について検討を行いました。

また、定員管理方針の策定、階層別研修や管理職を対象とした対話力・心理的安全性に関する研修、地域活性化起業人制度を活用した外部人材の受入れ、時差出勤の試行など、人材の育成・確保と働きやすい職場環境の整備に取り組みました。

あわせて、行政評価委員会等を通じた事務事業の見直しや、市単独補助金・扶助費の検証を行い、その成果を当初予算に反映するとともに、窓口・電話対応時間を短縮し、職員の働き方改革と業務改善を進めました。さらに、電子入札の運用、業務システムの標準化とガバメントクラウドへの移行、ノーコードツールを活用した申請手続のデジタル化、生成AIやAI議事録作成支援システムの活用など、デジタル技術を積極的に取り入れ、内部事務の効率化と市民サービスの向上を一体的に進めました。

<表2：名張市の職員数の推移>

	H14	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
合計職員数(A)	879	850	855	849	829	830	834	827	815	799
普通会計 計	596	524	524	521	506	501	510	507	509	507
一般行政部門	461	330	331	328	316	317	333	330	332	329 ※2
教育部門	135	78	77	77	73	69	62	59	58	56
消防部門(B)※1	0	116	116	116	117	115	115	118	119	122
公営企業等会計 計	283	326	331	328	323	329	324	320	306	292
病院会計(C)	213	270	271	273	259	265	268	263	250	235
水道会計	44	19	21	18	19	19	19	20	19	20
下水道会計	0	14	13	12	18	18	18	18	18	18
その他	26	23	26	25	27	27	19	19	19	19
消防部門・病院会計 を除いた職員数 (A)-(B)-(C))	666	464	468	460	453	450	451	446	446	442
対H14比較	-	△202	△198	△206	△213	△216	△215	△220	△220	△224

※1:伊賀南部消防組合の解散に伴い、平成19年4月1日から市が消防に関する事務を行うことになったため、H14の消防部門(B)の職員数は「0」になっています。

※2:類似団体77団体のうち、本市の「一般行政部門」の人口1万人当たり職員数は44.32人(平均60.27人)であり、5番目に少ない状況となっています。

(4) 人口減少社会における持続可能な行財政運営基盤の構築

将来にわたり安定した行政サービスを提供できる行財政運営基盤の構築に向け、歳入の確保、歳出の適正化、公共施設や公営企業等の経営改善を一体的に進めました。

使用料・手数料については、サービスの提供に要するコストや他自治体の水準等を踏まえて受益者負担を見直し、条例改正や市民への周知など、運用開始に向けた準備を進めました。また、国の地方財政措置を活用した既存事業の見直しに加え、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、広告収入等の多様な財源確保策を推進しました。市税等についても、電子決済や電子申告の対象拡大など、納付・申告手段の多様化を進めました。

さらに、行政評価、事務事業見直し、予算編成、組織体制見直し検討等の連動を進め、投資的経費の優先順位付けを行いました。公共施設では、劣化状況調査や市民アンケート、再配置計画等の策定準備、照明のLED化、包括管理業務委託の導入検討、未利用資産の民間活力を生かした利活用を進めました。

＜表 3：財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移＞

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率(%)	99.7	99.7	99.7 (91.4)	100.3 (92.0)	100.1 (91.8)	93.8 (87.3)	99.2 (91.0)	100.0 (92.3)	99.5
財政力指数 (3か年平均)	0.732	0.723	0.719	0.707	0.701	0.674	0.653	0.632	0.628
健全化判断 比率	実質赤字比率(%)		－	－	－	－	－	－	－
	連結赤字比率(%)		－	－	－	－	－	－	－
	実質公債費比率(%)		16.2 (6.9)	16.1 (6.6)	16.0 (6.4)	15.8 (6.6)	15.7 (6.6)	15.5 (6.7)	14.9
	将来負担比率(%)		190.3 (25.3)	191.3 (25.5)	179.7 (25.1)	161.6 (18.0)	144.9 (12.7)	130.5 (10.0)	125.8

※ 2 段書きの括弧内の数値は、類似団体の値を示すものです。また、令和 7 年度の比率等は、9 月定例議会での報告を予定しています。

なお、表 3 は、本市の財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移を示すものであり、近年は改善傾向にあるものの、類似団体と比較すると各指標の値は依然高い状況にあります。

また、行財政改革プランの各項目の取組内容及び令和 8 年度当初予算への反映状況（3 億 2, 4 7 4 万 9 千円）は添付資料のとおりです。

3. 今後の取組について

2025（令和 7）年度は、行財政改革プランの集中取組期間における 2 年目として、公民連携の仕組みづくり、地域の移動課題に対応するための実証的な取組、業務の見直しやデジタル化、多様な財源の確保、公共施設の最適化など、改革の具体化と実行を進めました。今後は、これまでの取組の効果や課題を検証し、人口減少の進展や行政需要の変化、公共施設の老朽化、厳しい財政状況を見据えながら、取組の優先順位を明確にし、行政サービスの質の確保と持続可能な行財政運営の両立に向けて、改革を着実に進めます。

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
1 公民パートナーシップにおける行政の新たな役割					
(1) 公民連携提案制度の導入					
	①公民連携提案制度の導入	なばりの未来創造部 総合企画政策室、行政・デジタル改革推進室		公民連携推進に関する総合調整を行い、担当部署と事業者との橋渡しをする公民連携窓口を設置し、公民連携に取り組みやすい環境を整備することを検討します。 また、「市と積極的に公民連携を推進していく意欲がある事業者」を募り、オープンイノベーションを通じて、社会・地域における行政課題の解決や持続的な発展に向け、民間事業者、高等教育機関や研究機関等のサービスやノウハウを活用し、新しい施策や取組を進めます。	公民連携窓口を設置（令和7年4月）し、市との連携を希望する事業を自由に提案いただく「提案型」と、市の課題に関して事業者を募集する「公募型」に取り組みました。 また、民間副業人材2名のコーディネーターを受け入れ、実証実験に取り組み、民間事業者と行政の役割分担など、何をすべきか重点的に絞って課題整理を行いました。
(2) 多様な主体との共創事業の推進					
	②市民サービスについての共創事業の推進	なばりの未来創造部 総合企画政策室		行政だけでなく、地域づくり組織や民間企業、市民団体、高等教育機関などと協力して地域社会のニーズに応じた施策を生み出す共創事業を推進していきます。持続可能な都市を目指し、市民一人ひとりの暮らしがより豊かで快適となるよう様々な人や団体の知識やリソースを結集させ、健康づくりから環境保全、教育の充実など幅広い分野で効率的で革新的なサービスを創出します。	名張商工会議所、四日市大学との連携により「人口減少対策特別委員会」が設置（令和7年7月）され、テーマ別の小委員会等で意見交換や、今後の協議に活かすためアンケートを実施しました。 また、人口減少や少子高齢化の進行等に伴う地域課題に対応するとともに、高等教育機関が有する専門性や特色を地域づくりに生かしていくため、地域づくり組織、近大高専、名張商工会議所等で構成する「名張市高等教育地域連携プラットフォーム」を設置（同年7月）しました。
2 多様な地域社会の継続と発展					
(3) 持続可能な地域社会の形成					
	③地域づくり活動における多様な主体との連携	地域環境部 協働のまちづくり推進室		地域コミュニティや公的機関、民間企業、NPO/NGO、ボランティア団体など、多様な主体が関わる活動を円滑に進め、まち全体の価値を高めながら持続可能なコミュニティを形成するために、市内で活動する中間支援組織の設立を目指します。地域の実情に応じた支援を行い、地域固有の課題解決に向けた継続的な活動を促進し、地域での活動が効果的かつ効率的に進むための土台を形成します。	市民活動支援センターの運営状況・活動実績を検証し、中間支援組織として不足している機能（コーディネート・情報発信・相談支援等）を明確化しました。あわせて、人権センターとの協議を通じて現行業務委託の課題と改善点を整理し、次期業務委託仕様書に、中間支援組織としての役割・機能を明確に位置付けました。
(4) スマートな都市の在り方を目指したコンパクトシティの実現					
	④集約連携型の都市構造の推進	都市整備部 都市計画室		安心・安全な暮らしと環境への配慮を両立させたまちづくりを進めるために、住宅、職場、商業施設などの都市機能を核となる地域に集約する取組を進めます。公共交通等のネットワークを強化し、地域間の相互補完や協力を通じて、限られた資源を有効活用して、持続可能な集約連携型の都市構造を目指します。	国との連携により、立地適正化計画の適切な見直しに向けた取組状況評価や参考方策が記載された「まちづくりの健康診断」を作成しました。 また、薦原地区で地域コミュニティバスの再編として、路線の変更並びに一部エリアでの公共ライドシェアの実証運行を行うとともに、コミュニティ交通人材育成事業により、交通、福祉等多様な団体と分野を越えた移動に関する研修等を実施しました。さらに、市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」について、運行利便性の向上と運賃値上げの検討を行い、令和8年度からの1乗車200円の見直し手続きを進めました。

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
3	スリムで変化を起こす行政組織への変革				
	(5) 人的資源の最適化				
	⑤組織機構改革の推進	なばりの未来創造部行政・デジタル改革推進室		限られた職員数で効果的な行政サービスの提供ができるよう、体制の構築を検討します。	「業務効率化・DXの可能性」、「広域連携・外部人材等の活用」、「業務の優先度と今後のあり方」の観点から、各部局別に組織・機構見直しに向けたヒアリングを実施し、今後の職員減少を踏まえた組織体制構築について、人事研修室と連携を図りながら検討を進めました。
	⑥人材の育成と確保	総務部 人事研修室		高度化・複雑化する行政課題に対応するため、職員研修を充実し、職員一人ひとりの意欲や能力の向上を図るとともに、必要な能力を持つ人材を確保し、活用します。	職員の職位や役割に応じて必要となる能力の向上を図るため、階層別研修の充実に取り組みました。主任級以下の職員を対象としたコミュニケーション研修、主査・主幹を対象としたOJT研修、管理職を対象とした心理的安全性向上研修を実施するとともに、定年延長や再任用制度への対応として、対象職員を受け入れる所属長向けの研修を開催するなど、幅広い職層を対象とした人材育成を進めました。
	⑦【財政健全化：歳出(1)イ】外部人材の積極的・効果的な活用	総務部 人事研修室		外部人材の積極的な登用について、導入自治体の成功事例等を調査し、本市が求める人材（業務）とのマッチングを行う体制整備の構築に取り組みます。 地域活性化起業人制度や企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用を促します。	DMO（観光地域づくり法人）化の検討を含め、民間企業の実践的なノウハウや大学の専門的知見を取り入れた観光振興の体制整備を進めるため、地域活性化起業人制度を活用し、観光分野において外部人材2名を受け入れました。
	⑧【財政健全化：歳出(1)エ】業務のアウトソーシングや広域連携の推進	なばりの未来創造部総合企画政策室、行政・デジタル改革推進室		伊賀市等との定住自立圏の形成に係る協定項目（健康福祉、教育、産業振興、公共交通、人材育成等）について検討を行い、実行可能なものから取組を進めます。	令和6年度に、本市の「伊賀城和定住自立圏」への加入に伴い、「第2期伊賀城和定住自立圏共生ビジョン」に本市の取組等を加える変更を行いました。令和7年度は、令和9年度からの次期共生ビジョンの策定に向け、健康福祉、教育、産業振興、公共交通、人材育成などの各分野の部会において、今後の連携の在り方や取組等について協議を開始しました。
	⑨事務の適正性の確保等	なばりの未来創造部行政・デジタル改革推進室		限られた職員数でも事務の適正性を確保するため、全ての職員が主体的に事務処理ミスやヒヤリ・ハット事例の改善について取り組むことができる制度の構築、リスクに関する感覚や意識の向上、更には過度な作業負担を生じさせない効果的・効率的な内部統制の導入検討を行います。	ヒヤリ・ハット事例の継続的な収集及び情報共有を通じて、職員の気づきやリスク感度の維持・向上を図るとともに、日常業務の中での未然防止意識の定着に取り組みました。あわせて、既存の各種取組や制度を内部統制の取組として整理し得るかという観点から基本方針の検討を進め、制度化に向けた基礎的な整理を行いました。制度設計の具体化には至っていませんが、実効性と業務負担のバランスを踏まえ、引き続き検討を進めます。
	⑩【財政健全化：歳出(1)ア】簡素で効率的な業務執行体制の確立	なばりの未来創造部行政・デジタル改革推進室		定期的な業務の棚卸しや、事務事業の見直しを実施し、業務の効率化に取り組みます。 デジタル技術の活用により窓口対応時間や電話対応時間の短縮を検討します。	持続可能な行財政運営や歳入確保・歳出抑制の視点で抽出した事務事業ヒアリングを実施（行政評価委員会）するとともに、各室が「収入アップや経費節減」、「職員の働き方」、「公民連携や外部人材の活用」からアプローチした業務改善の取組を促進し、令和8年度当初予算編成において行財政改革プランの取組効果を反映しました。また、職員の働き方改革及び市民サービス向上に向けた業務改善の取組推進を目指し、令和7年8月から開庁時間等の短縮を実施しました。

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		⑪【財政健全化：歳出(1)ウ】働き方改革の推進による時間外勤務の抑制等	総務部 人事研修室	「名張市版20%ルール」の導入やテレワーク、フレックスタイム等の推進により、時間外労働を削減し、多忙な部署では業務の見直しと職員配置を最適化します。 育児・介護等と仕事との両立支援の働き方改革の取組について検討を行います。	職員アンケートの結果等を踏まえ、育児や介護等と仕事の両立支援を含む働きやすい職場環境づくりを計画的に進めるため、「第3次名張市特定事業主行動計画」を策定しました。あわせて、所属を越えた課題解決や新たな取組への挑戦を促す「名張市版20%ルール」の活用を推進し、令和7年度は7事業に24名の職員が参加したほか、柔軟な働き方の推進に向けて時差出勤制度を試行導入（R8.2.20～3.31）し、38名の職員が延べ101回利用するなど、多様な働き方を支える環境整備を進めました。
		⑫働きやすい職場づくり	総務部 人事研修室	部署横断連携の土壌づくりができるよう、自由なアイデア出しができる職場風土づくりと職員同士のコミュニケーションの活発化を図ります。 人材育成方針に基づき、本人や上司の意見を取り入れた人員配置、定期的な異動によるゼネラリストからスペシャリストの選択肢等について検討を行います。	職員一人ひとりが安心して意見を出し、所属内外で円滑にコミュニケーションを図ることができる職場づくりに向け、新規採用職員17名を対象としたフォローアップ面談を年2回実施し、職場への適応状況や業務上の悩み、今後の成長に向けた意向等を確認しました。あわせて、管理職を対象に「部下の力を引き出す管理職の対話力」をテーマとした講演会を開催し、118名の参加申込みがあるなど、上司と部下の対話を通じた人材育成と、職員の意見や能力を引き出す組織風土づくりを進めました。
		⑬職員の安全の確保	総務部 人事研修室	職員一人ひとりが、等しく、不当に傷付けられてはならない尊厳や人格を持った存在であることを認識し、それぞれの価値観、立場、能力などの違いを認めて、互いを受け止め、その人格を尊重し合い、お互いに信頼し合って働ける職場環境を確立するとともに、職場内におけるハラスメント行為や、職場以外の者からのカスタマーハラスメント等への対策を推進します。	職員一人ひとりの人格と尊厳が尊重され、互いに信頼して安心して働くことができる職場環境づくりに向け、全職員を対象としたメンタルセルフケア研修の実施とともに、管理職を除く職員を対象としたハラスメント防止研修、管理職を対象とした心理的安全性研修を開催しました。また、公務員に求められる人権感覚の向上を図るため、ハラスメントによる人権侵害の防止をテーマとした人権研修を実施したほか、昨年度に引き続き、カスタマーハラスメントの防止と抑止に向けた各種取組を進めるなど、職員の心身の健康保持と、ハラスメントを許さない職場づくりを総合的に推進しました。
(6) デジタルの積極的な活用					
		⑭【財政健全化：歳出(5)エ】庁内文書の電子化	総務部 総務室	起案添付資料、報道発表資料、職員の服務関係書類等の電子化を推進し、印刷経費の節減や書類管理の明確化と迅速化、書類管理に要する労力の削減を図ります。	長期保存文書の適切な管理と活用の効率化に向け、地下書庫に保存している作成後30年を超える文書ファイル34冊の電子化を進めました。これにより、紙文書の劣化や紛失リスクの低減を図るとともに、必要な文書を検索・確認しやすい環境づくりと、保存・管理に要する負担の軽減に取り組みしました。

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		⑮【財政健全化：歳出(5)ウ】行政手続における電子申請等の推進	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 情報政策室	窓口での申請手続を電子化することで業務を効率化し、経費を削減します。	電子申請の全庁的な活用促進に向け、DX推進の外部人材の支援を受け、ノーコードツール（kintone等）を活用し、小・中学校体育施設開放事業における利用申請システムの構築、申請から承認までのデジタル化を図り、令和8年度からの事務処理の効率化や申請情報の一元管理に向けた取組を進めました。
		⑯【財政健全化：歳出(5)イ】情報システムの標準化・共通化・クラウド化	総務部 情報政策室	基幹業務システムの標準化に伴う業務の見直しと、システムサーバのクラウドへの移行により、業務効率と安全性の確保、市民サービスの向上を図ります。	住民基本台帳をはじめとした20業務システム及び密接連携システムをガバメントクラウドに搭載し、一部を除き令和8年2月24日より標準準拠システムにより運用を開始しました。
		⑰【財政健全化：歳出(5)ア】AI・RPA等の活用推進	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 情報政策室	AIやRPAなどのデジタル技術を、情報提供（チャットボット）、業務ツール（音声・文字認識）、市民との対話や交流の場等に活用することで、市民サービスの向上、業務の効率化を推進します。	生成AIの活用に向け、希望する職員が利用できる環境を整備しました。あわせて、AI議事録作成支援システムをはじめとする音声・文字認識技術等についても継続的に活用し、業務の効率化や市民サービスの向上に資する取組を進めました。
(7) 電子入札システムの導入					
		⑱電子入札システムの導入による業務効率化	総務部 契約検査室	電子入札システムの導入によりインターネットを介した参加申請や入札を行うことで、入札参加事業者の作成書類の提出に係る事務負担や入札書の郵送に掛かる経費負担の削減を図るとともに、市においてもシステム導入に伴う事務見直しを行い事務の効率化を図ります。また、随意契約については、オープンカウンター方式による実施を検討します。	令和7年度より電子入札の運用を開始し、実際の運用を通じて把握した課題等の解決に向け、入札運用基準の改正等を含めた体制づくりに取り組むとともに、令和8年度からオープンカウンター方式による随意契約の実施に向け、運用の方法について研究を進めました。
(8) 事業見直し					
		⑲市単独事業、補助金の見える化	総務部 財政経営室、なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	法定事業と市独自事業の整理を進めるとともに、国の補助基準を上回って実施している事業や他自治体の水準等に比べ上回って実施している事業の検証を行い、公表します。	令和8年度当初予算編成において、「市単独補助金・扶助費検証シート」の作成を通して、補助率・補助額・県内各市の状況、交付の必要性や有効性・効率性、公平性、透明性等の検証を実施するとともに、行政評価委員会等を通して、見直し・廃止に向けた取組を進めました。
		⑳事務事業の効率化の仕組みづくり	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	事務事業の効率化を目指し、統合や見直しのプロセスにおいて、関連する部局間の連携を図りながら進める仕組みを整備します。	事務事業の効率化に向け、行政評価委員会等を通じて、各部局へのヒアリングや協議を行いながら、事務事業の見直しに関する取組を進めました。
		【財政健全化：歳出(3)ア】一部負担金制度や所得制限の導入	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 財政経営室	応益・応能負担の観点による、市単独事業を中心とした一部負担金制度や所得制限制度の導入検討	過年度に構築した市単独補助金・扶助費の見直しの仕組みについて、令和8年度当初予算要求においても継続して運用し、当初予算要求の過程を通じて、各部署における他自治体比較や制度内容の点検を実施しました。また、所得制限や補助上限額、受益者負担の設定に関する考え方の浸透を図りながら、市負担の適正化検討の定着に向けた取組を進めました。

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳出(3)イ】市単独事業の段階的な削減・廃止	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 財政経営室	・市単独事業や、法令等で負担割合が定められている事業への市の上乗せ分について段階的な削減・廃止 ・行政評価委員会を活用した、様々な視点からの事務事業見直しの実施	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和8年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳出(4)ア】補助金交付基準による見直し	総務部 財政経営室	名張市補助金交付基準を踏まえた上での、終期の設定、補助率や補助金額の適正化等の観点による見直し	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和8年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳出(4)イ】各種団体・協会等負担金の見直し	総務部 財政経営室	各種団体や協会等への加入の効果や負担額の妥当性を検証した上での廃止・縮減	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和8年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳出(6)】投資的経費の規模抑制	総務部 財政経営室、公共施設マネジメント室	公債費や将来の維持管理コストの縮減に向けて、事業費の縮減や実施時期の延伸、有利な財源確保の検証	中期財政計画の策定時に当たり、公共施設マネジメントの視点から、緊急度や影響度、稼働状況、財源措置を踏まえた優先順位付けを行うとともに、令和8年度当初予算編成においては、当計画に基づいて、予算措置を行いました。
		【財政健全化：歳入(7)】市関係団体の経営効率化・経営健全化	総務部 財政経営室、なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	市関係団体（市から運営補助金等を支出している団体）の経営安定化及び自立化の推進による補助金の縮減	令和8年度当初予算編成の過程において、総合福祉センターふれあいへのネーミングライツ導入を担当室に提案し、補助金以外の収入確保に向けた取組を促進しました。
4 人口減少社会における持続可能な財政基盤の構築					
(9) 行財政運営マネジメント					
		【財政健全化：歳入(1)ア】徴収率の更なる向上に向けた取組	市民部 収納室	・口座振替の加入促進や納税手段の多様化 ・滞納整理事務の効率化 ・個人住民税の特別徴収の徹底	納税者の利便性向上と納付機会の拡大に向け、固定資産税及び軽自動車税に地方税統一QRコード（eL-QR）を導入し、スマートフォン決済アプリ、クレジットカード、インターネットバンキング等による納付を可能としたところ、電子決済サービスによる納付件数は増加しています（R5年度3,087件→R6年度4,100件→R7年度4,678件）。 また、国の標準化仕様の税務システムへの移行に合わせ、普通徴収の市県民税及び国民健康保険税にもeL-QRの対象を拡大するなど、納税手段の多様化を進めました。なお、eL-QRの利用件数の増加等に伴い、地方税共同機構への負担金は増加傾向にあります。

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳入(1)イ】適正な課税客体の把握	市民部 課税室	・管理不全空き家の軽減措置廃止に伴う対象客体の把握 ・住民税電子申告システムの活用促進	管理不全空き家については、住宅担当部署から認定空き家の報告を受け、対象となる客体の把握を進めました。また、eLTAXを活用し、令和8年度分の申告から住民税電子申告システムの提供がスタートしました。電子申告の提供時期が遅かったため、十分な周知期間を確保できませんでしたでしたが、6件の電子申告があり、申告手続のオンライン化に向けた取組を進めました。
		【財政健全化：歳入(1)ウ】納税義務者の増加に繋がる施策推進	なばりの未来創造部 広報・シティプロモーション推進室、産業部 商工経済室	シティプロモーションや子ども・子育て支援、新産業を起こす施策、企業誘致など、納税義務者の増加や市税増収につながる施策の推進	移住促進の取組として、年間5回の相談会や、三重県・伊賀市と連携した移住体験ツアー等を実施し移住希望者の掘り起こしを図りました。 また、市民ワークショップによるブランドロゴの具現化や公民連携によるインナープロモーション活動を通じて、シビックプライドの醸成を図りました。
		【財政健全化：歳入(1)エ】課税自主権の活用	市民部 課税室、なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	歳入歳出改革を徹底した上で、政策目的の達成や財政構造の改善を目的とした超過課税や目的税の導入に向けた研究	「新たな財源の確保ワーキンググループ」で令和6年度に調査・検討した課税自主権の活用について、市議会の行財政改革調査特別委員会に報告し、今後の財源確保策を検討するための基礎資料として情報共有を図りました。また、超過課税、目的税及び法定外税等の制度概要、他自治体の事例、本市への導入に当たっての課題等の整理、検討を進めました。
		【財政健全化：歳入(2)ア】使用料・手数料の見直し	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	使用料及び手数料の適切な見直し方針に基づきコスト把握を行った上での、他自治体等の水準等を踏まえた受益者負担の見直し	使用料及び手数料について、見直し方針に基づきコスト把握を行い、他自治体等の水準も踏まえた受益者負担の見直しを進めました。あわせて、議会説明、条例改正及び周知を行い、令和8年4月からの運用開始に向けた手続きを進めました。
		【財政健全化：歳入(2)イ】使用料の減免等基準の見直し	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	受益と負担の公平性確保のための、現在、施設ごとに個別に設定・適用している使用料の減額又は免除基準の統一化	施設所管室との意見交換等を踏まえ、引き続き検討課題として認識しているものの、令和7年度は使用料・手数料の見直しを優先して進めたことから、減額又は免除基準の統一化については、具体的な取組には至りませんでした。
		【財政健全化：歳入(2)ウ】行政サービス利用者負担金の見直し	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	類似制度間や同種サービス間との均衡、近隣自治体や民間事業者の状況等を踏まえた各種行政サービス利用者負担金の見直し	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和8年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳入(3)ア】国・県補助金メニューの最大活用	なばりの未来創造部 総合企画政策室、総務部 財政経営室	・国や県の補助金交付金制度の積極的な情報収集と最大活用 ・補助金交付金制度に合わせた既存事業（市単事業等）のリニューアル	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和8年度当初予算反映状況」を参照

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳入(3)イ】特別交付税（ルール分）の最大活用	なばりの未来創造部 総合企画政策室、総務部 財政経営室	特別交付税（ルール分）措置を活用した既存事業（市単独事業等）のリニューアル	国の地方財政措置を活用した既存事業の見直しを進め、令和7年4月から、総務省の集落支援員制度を活用した「地域支援員制度」の運用を開始し、35名の認定に取り組みました。また、令和8年度当初予算編成に向け、地方財政措置に関する情報を各部局へ適時提供するとともに、活用可能な財源を踏まえた事業の見直しや制度活用を積極的に提案しました。
		【財政健全化：歳入(3)ウ】有利な起債の選択・活用	総務部 財政経営室	交付税措置率の高い起債メニューの選択と活用	建設事業に係る起債を活用するに当たっては、事業手法等の見直しによる事業費（市債借入額）の抑制に努めるとともに、交付税措置率が高い起債メニュー（緊急防災・減災事業債等）を最大限に活用しました。あわせて、事業担当室に対して市債制度の情報提供を行いました。
		【財政健全化：歳入(3)エ】財団等助成金の最大活用	総務部 財政経営室	財団等の助成金制度の積極的な情報収集と最大活用	当初予算や補正予算の編成に当たって、国や県、財団等の補助金・助成金制度や地方財政措置の内容について、各部局にタイムリーに情報提供を行うとともに、財源の積極的な活用について提案を行いました。
		【財政健全化：歳入(5)ア】ふるさと応援寄附金の拡充	産業部 商工経済室	民間の専門アドバイザー等を活用した新たな返礼品の企画・開発や、戦略的なマーケティングの実施による寄附額の更なる向上	中間事業者と連携し、データマーケティングに基づく戦略立案から実行・効果検証を行いました（R6年度 約6.4億円→R7年度 約7億円）。
		【財政健全化：歳入(5)イ】企業版ふるさと納税の推進	なばりの未来創造部 総合企画政策室、産業部 商工経済室	市内企業をはじめ、県人会や同窓会等のチャンネルを通しての本市と縁のある企業への積極的な働き掛けの実施	本市とつながりのある企業等への働き掛けを進め、令和7年度の企業版ふるさと納税は、17件・1,395万円の寄附につながりました。このうち、6件・260万円については、寄附額のさらなる拡大に向け、成功報酬型で連携した中間支援組織2者を通じて寄附につながったものです。あわせて、令和8年度における寄附金の活用先として、創業・起業支援やシティプロモーション推進事業などを選定し、地域活性化の取組へ有効につなげるための準備を進めました。
		【財政健全化：歳入(5)ウ】クラウドファンディングの積極的活用	なばりの未来創造部 総合企画政策室、産業部 商工経済室	子ども・子育て支援、環境保全、観光振興、文化振興を支援する事業（共感を呼ぶ事業）への積極的な活用	各部局が施策推進のために獲得した財源を活用できるようクラウドファンディング活用マニュアルを策定（令和7年8月）するとともに、「なばりの未来予算制度(※)」の創設（同年10月）・周知を行い、クラウドファンディングの促進を図りました。 (※)各部局がクラウドファンディング、企業版ふるさと納税、ネーミングライツにより獲得した財源を、各部局が施策推進のために自由に活用することができるようにするための制度。 ＜参考＞クラウドファンディング実績 ・消防本部救助強化プロジェクト（R7年4月～消防本部） ・未来の医療人を育てるジュニアメディカルラリー（R7年6月～市立病院）

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳入(5)エ】遺贈寄付の積極的な受入れ	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	相続財産の寄附や遺言による寄附（遺贈）の積極的な受入れ	令和6年度に締結した金融機関との協定に基づき、相続財産の寄附や遺贈による寄附の受入れに関する案内をホームページに掲載し、周知を図りましたが、令和7年度においては具体的な受入れには至りませんでした。
		【財政健全化：歳出(8)ア】水道事業経営戦略の取組推進	上下水道部 経営総務室	水道事業経営戦略に掲げる取組の着実な推進	水道事業基本計画に基づき、老朽施設、老朽管の更新・改良、耐震化工事等を行いました。また、運営審議会において、将来的な水需要予測や施設の更新需要に基づく財政シミュレーションを行い、持続可能な運営に向けた適正な料金水準等に関する検討を行いました。
		【財政健全化：歳出(8)イ】下水道事業経営戦略の取組推進	上下水道部 経営総務室	下水道事業経営戦略に掲げる取組の着実な推進	美旗地域を中心とした未普及地域の解消に向けた整備やストックマネジメント計画に基づく施設の延命化に取り組みました。
		【財政健全化：歳出(8)ウ】市立病院経営強化プランの取組推進	市立病院事務局総務企画室	市立病院経営強化プランに係る取組の着実な推進	市立病院の持続可能な経営基盤の確立と医療提供体制の充実に向け、令和7年10月に経営形態を地方独立行政法人へ移行しました。あわせて、医療従事者の負担軽減と業務効率化を図るため、院内スマートフォンを導入し、医療現場におけるコミュニケーションや情報共有の改善を進めたほか、伊賀市立上野総合市民病院との連携協定に基づく医師の相互派遣を継続するなど、経営強化と地域医療連携の両面から取組を推進しました。
		②投資的経費の適正管理	総務部 財政経営室	施設整備等に係る投資的経費については、整備内容（改修、更新、長寿命化等）の緊急性や重要度、財源措置、利用状況等を勘案し、公共施設マネジメント及び公債費抑制の観点から毎年度予算調整を行います。	中期財政計画（ローリング版）の策定に当たり、公共施設マネジメント室と財政経営室で、緊急性や影響度、財源措置、利用状況等を勘案した上で、公共施設マネジメント及び公債費抑制の観点で優先順位付けを行い、令和8年度予算に反映しました。
		②自主財源の確保	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総合企画政策室	クラウドファンディングやネーミングライツ、企業版ふるさと納税の拡充、未利用資産の有効活用など、「公民連携」の体制整備による財源確保取組を全庁的に推進するとともに、観光や子ども施策、公共施設更新などの財源確保に向けて、課税自主権の活用や税源涵養に係る施策を推進します。	ネーミングライツについては、公園（平尾山カルチャーパーク、朝日公園、鴻之台3号公園）や道路（名張駅東西連絡線）など新規導入の取組を進めました（R6年度 764万円→R7年度 1,139.5万円）。
		③行政経営連動サイクルの確立	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 財政経営室、人事研修室	決算、評価、人事評価（目標管理）、事務事業見直し、予算編成、組織機構見直し等の作業が互いに連動し、効果を発揮する仕組みへと改革します。	令和6年度に整理した行政運営プロセス表を踏まえ、決算、評価、人事評価（目標管理）、事務事業見直し、予算編成、組織機構見直し等の各取組の関係性や実施時期を意識しながら運用を進めました。あわせて、行政評価や市長重点事項ヒアリング、予算要求等を通じて、各作業の連動を図りながら、行政経営の実効性向上に向けた取組を進めました。

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		(10) 公共施設の最適化			
		【財政健全化：歳入(6)ア】ネーミングライツ活用施設の拡充	総務部 公共施設マネジメント室	現在のネーミングライツ活用施設に加えた、新たな施設への導入検討	名張市公用車両有料広告掲載取扱基準（平成23年策定）を改正し、より広告効果が高まるよう広告の規格や掲載場所等にかかる条項を見直すとともに、市HPにおいて広告掲載時のイメージ図を更新しました。また、商工会議所会報の折込チラシにおいて、公用車への広告掲載をPRしました。
		【財政健全化：歳入(6)イ】更なる広告収入等の確保	なばりの未来創造部 総合企画政策室、広報シティプロモーション推進室	・庁舎や市有地、市発行印刷物、SNS等への積極的な広告媒体の活用 ・本市ブランドロゴを使用したグッズ等の販売	ネーミングライツ制度の各部局の取組促進により、令和7年4月から市道1カ所、公園3カ所、市施設4カ所での導入につなげました。加えて、令和8年2月には、商工会議所を通じて、市が保有する広告媒体について各事業者への周知を図りました。また、継続的な取組として、広報紙への民間広告の掲載を行い、収入確保を図りました（実績10社、計177万円）。
		【財政健全化：歳入(6)ウ】スポンサー制度の導入	なばりの未来創造部 総合企画政策室、広報シティプロモーション推進室	図書資料の充実や公園・花壇等の維持管理費用に充てるための企業協賛金の受入れ実施	図書館でのスポンサー制度について、令和8年度からの導入、運用開始に向けて準備を行いました。
		【財政健全化：歳出(2)ア】光熱水費の抑制	総務部 公共施設マネジメント室	・公共施設における照明の計画的なLED化と省エネルギー化事業の推進	主要な公共施設を対象に、通常の公共工事発注方式、ESCO方式、リース方式について、導入費用や財政負担、事業期間、維持管理等の観点から比較検討を行い、リース方式により整備を進める方針を決定しました。
		【財政健全化：歳出(2)イ】効率・効果的な維持管理手法の導入	総務部 公共施設マネジメント室	施設ごとの保守点検、清掃、機械警備等の維持管理業務や日常修繕業務を集約した上での、複数年にわたる一括発注・管理手法の導入検討	公共施設の維持管理業務における包括管理業務委託について、受注実績が豊富な事業者へのヒアリングを実施し、導入可能性の調査を行いました。さらに詳細な調査が必要となる、各施設の維持管理費などの資料収集を行っています。
		②4市保有資産の状況分析	総務部 公共施設マネジメント室	本市が保有する公共施設の個別状況調査を実施し、他自治体の事例を参考にしながら分析を行います。	公共施設の現状を把握するため、令和6年度に引き続き、86施設を対象に公共建築物劣化状況調査を行うとともに、これらの改修費用、利用状況、維持管理コスト等を踏まえた上で評価化を行うなど、計画策定のための基礎データの整備を進めました。また、人口減少社会における公共施設のあり方に関して、市民アンケートを実施しました。 なお、計画の策定を1年間前倒しし、令和9年度の（仮称）公共施設再配置計画及び令和10年度の個別施設計画の策定のに向けたロードマップを見直しました。
		②5名張市公共施設等総合管理計画との整合	総務部 公共施設マネジメント室	名張市公共施設等総合管理計画に基づき、効率的・効果的な公共施設の最適な規模適正化配置等を図ります。	
		②6施設維持、廃止、複合化の検討	総務部 公共施設マネジメント室	施設利用状況や老朽度調査により個別施設カルテの作成を行い、長期的な視点を持った更新や統廃合、複合化及び長寿命化等について、市民ニーズの変化に即した施設の在り方の検討を行います。	

名張市行財政改革プラン（2025（令和7））年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2025（令和7）年度 主な取組概要
		⑳【財政健全化】未利用地、公共施設の利活用	総務部 公 共施設マ ネジメン ト室	公共施設の予定地であった未利用地や用途廃止となった施設等について、地域や関係者の意見を聴きながら、貸付や売却に向け民間活力の導入を含めた利活用の検討を行います。	旧長瀬小学校については、市HPや文部科学省「みんなの廃校」プロジェクトを通じて利活用事業提案事業者の公募を行う中、数者の希望者と面談等を行い、うち1者と応募に向けた協議を行いました。 また、用途廃止を行った旧西田原保育所用地については、境界確定、地積測量、不動産鑑定の上、一般競争入札による公募を行いました。応募が無かったため、再公募を実施しています。 また、住宅地造成事業等に関する指導要綱に基づき移管を受けた公共施設用地を中心に活用状況を整理し、貸付等が可能な土地についてリスト化を進めました。

(参考資料)

令和7年度行財政改革プラン(財政健全化取組)効果額(実績ベース)

(単位:千円)

取組項目		取組内容	R7当初予算 反映効果額 (一般財源)	R7決算 効果実績額 (一般財源)
歳入の確保	受益者負担の見直し	①がん検診自己負担金(4項目)の引上げ	3,616	3,057
		②軽度生活援助事業自己負担金の引上げ	390	311
	国庫補助金等の活用・確保 ※①②④⑤は交付税措置の効果額	①地域活性化起業人制度の活用	46,551	7,516
		②集落支援員制度の活用(35人を任命・委嘱)	40,865	56,140
		③国補正予算など有利な財源の活用 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの活用)	106,361	124,900
		④小学校ALT派遣事業のJETプログラムの活用	11,685	10,671
		⑤定住自立圏加入に伴う特別交付税措置	-	18,000
	未利用資産の売却・有効活用	①旧保育所用地の売却	16,000	0
		②公用車や備品のKSIオークションによる売却	200	4,983
		③庁舎・市有地等への民間広告掲載	100	0
		④児童生徒用タブレット端末の売却(更新経費に充当)	30,250	33,275
	寄附拡充の取組強化	①ふるさと応援寄付金の拡充 ※中期財政試算における歳入見込額:5.5億円→7億円(1.5億円の増収) ※予算反映額は返礼品等必要経費(約1/2)を控除後の金額	75,000	74,780
		②企業版ふるさと納税の活用 (シティプロモーションや観光施策等に充当)	11,218	7,206
	その他の財源確保	①ネーミングライツ活用施設の拡充 (市道・公園、武道交流館、図書館)	4,170	3,755
		②消防資器材購入等に充当するためのクラウドファンディングの実施	1,844	4,580
		③斎場火葬残骨灰引取り手数料の確保	1,980	11,908
		④図書館雑誌スポンサー制度の導入 (令和8年度に導入)	-	-
歳出の削減	人的資源の最適化	時間外勤務の抑制 ※20%ルールを活用や窓口時間の短縮等の取組を推進	46,000	18,994
	施設維持管理費の削減	庁舎LED化による電気代削減	5,821	7,898
	事務事業の見直し	①福祉バス運行の取りやめ	18,305	18,305
		②応急診療所診療時間の見直し	7,282	21,432
		③民間保育所措置費(市単事業)の見直し ※延長保育事業、1歳児保育推進事業、乳幼児途中入所受入円滑化事業の補助基準の見直し等	41,049	48,639
		④生活習慣病予防重点プロジェクト事業の廃止	5,000	5,000
		⑤事業承継促進支援事業の廃止	4,366	4,366
		⑥国保特定健康診査事業の実施内容の見直し	462	0
		⑦美旗駅自転車駐輪場委託内容の見直し	628	632

(単位:千円)

取組項目		取組内容	R7当初予算 反映効果額 (一般財源)	R7決算 効果実績額 (一般財源)
歳出の削減	事務事業の見直し	⑧旧田辺三菱製薬株式会社名張第1研修所の無償譲渡(維持管理費等の減少)	11,100	11,100
		⑨災害廃棄物処理支援制度の廃止	95	444
		⑩環境各調査委託内容の見直し	995	384
		⑪親子体験農業の中止	190	190
		⑫市街地循環型コミュニティバスの休日運行事業の廃止	440	320
		⑬なばり子ども「初めてのスポーツ」応援プロジェクト事業の廃止	50	50
		⑭子育て世帯定住促進空家リノベーション支援事業補助金の廃止	2,400	2,400
		⑮名張中央公園男山展望台昇降機の運転停止	344	343
		⑯子育て短期支援トワイライト事業の見直し	180	0
		⑰健康マイレージ景品の見直し	150	150
		⑱選挙ポスター掲示場等設置業務委託の見直し	240	146
		⑲全国大会等出場者激励金の見直し	475	134
		⑳市民農園の一部閉園(令和7年度末予定)	-	-
	市補助金等の見直し	①地域福祉増進事業補助金の見直し	4,200	4,200
		②公衆浴場活性化推進補助金の見直し	120	120
		③移住支援金の廃止	400	400
		④職員通信教育自己啓発助成の廃止	100	100
		⑤就学援助費・特別就学援助費制度の見直し	9,611	10,106
		⑥ゆめづくり地域交付金の見直し	9,000	9,000
		⑦老人クラブ助成金の見直し	130	0
		⑧人権・同和教育推進協議会運営補助金の見直し	100	100
		⑨和牛肥育組合振興補助金の廃止	75	75
(1)歳入確保の取組			350,230	361,082
(2)歳出削減の取組			169,308	165,028
合計			519,538	526,110

「行財政改革プラン」の令和8年度当初予算反映状況

(単位:千円)

取組項目		取組内容	予算反映額 (一般財源)
歳入の確保	市税収入等の確保対策	口座振替の加入促進や納税手段の多様化、滞納整理事務の効率化等による徴収率の維持、向上(中期財政試算との比較)	34,300
	受益者負担の見直し	①証明書手数料等の見直し	1,300
		②軽度生活援助事業利用者負担の見直し	190
		③ナッキー号運賃見直し(100円→200円)	2,894
	国庫補助金等の活用・確保	①コミュニティバス運行補助の財源確保(国・県補助金)	2,358
		②名張桜まつり事業運営資金の財源確保(企業寄附金)	600
		③子ども若者第三の居場所創生事業の財源確保(財団助成金)	15,047
		④公金収納eLTAX連携オプション対応経費の財源確保(デジタル活用推進事業債)	1,800
		⑤地方消費者行政対応経費の財源確保(国交付金)	4,066
		⑥子どもセンター空調設備改修経費の財源確保(緊急防災・減災事業債)	4,865
	未利用資産の売却・有効活用	①公用車の官公庁オークションによる売却(3台)	300
		②消防自動車等の官公庁オークションによる売却(3台)	672
	寄附拡充の取組強化	①ふるさと応援寄付金の拡充 ※中期財政試算における歳入見込額:7億円→8億円(1億円の増収) ※予算反映額は返礼品等必要経費(約1/2)を控除後の金額	50,000
		②企業版ふるさと納税の確保	10,000
	その他の財源確保	①公用車有料広告の拡充(1台→3台)	36
		②総合福祉センターへのネーミングライツ導入	500
		③図書館応援スポンサー制度の導入	30
歳出の削減	人的資源の最適化	①職員定数の抑制(中期財政試算559人→当初予算553人)	24,000
		②会計年度任用職員任用数の抑制(△5人)	6,068
	施設維持管理費の削減	①公共施設電気料金プランの見直し	4,000
		②市マイクロバス運行业務の廃止(令和7年度末)	800
		③錦生保育所の閉所(令和7年度末)	5,567
		④駐輪場(美旗駅)運営委託内容の見直し	159
		⑤消防本部管理運営経費(清掃業務委託等)の抑制	681
		⑥老人福祉センター管理業務(清掃業務委託等)の見直し	30
		⑦小中学校長寿命化計画策定手法の見直し(建物調査の内製化)	6,490

(単位:千円)

取組項目		取組内容	予算反映額 (一般財源)
歳出の削減	事務事業の見直し	①郵便料の抑制(郵便物の発送回数・配布方法の見直し)	1,208
		②広報紙の紙質等の見直し	1,352
		③庁舎複合機の契約見直し(再リース)	1,013
		④職員研修実施手法の見直し	330
		⑤人権のまちづくり推進委託業務の見直し(市民文化講座等の合同開催)	290
		⑥男女共同参画事業(相談実施体制等)の見直し	344
		⑦社会参加支援事業(障害者アグリ雇用委託)の再構築(財源確保や実施手法の見直し)	5,130
		⑧障害者訪問入浴サービス事業の見直し	195
		⑨障害者相談支援事業の見直し	4,000
		⑩地域包括支援センター情報共有タブレット端末の運用見直し	472
		⑪家庭的保育事業の終了(令和7年度末)	907
		⑫子育て短期支援事業の見直し	108
		⑬民間保育所等運営事業の見直し(1歳児保育推進事業)	16,878
		⑭市立病院への子ども発達支援事業負担金の見直し	3,500
		⑮健康マイレージ事業の再構築及び財源確保	300
		⑯南古山市民農園の閉園(令和7年度末)	316
		⑰ナッキー号におけるイベント開催経費の再構築(財源確保や実施手法の見直し)	352
		⑱国津あららぎ号の運行回数の見直し(週5回→週3回)	491
		⑲指定道路台帳整備の隔年実施	1,882
		⑳消防団関連経費の見直し(表彰徽章やサイレン吹鳴装置の廃止)(令和7年度末)	370
		㉑郷土関連資料デジタルアーカイブ化の実施手法の見直し	212
	市補助金等 の見直し	①県都市税務主管者協議会負担金 の見直し	10
		②ものづくり人材育成支援助成金の 廃止(令和7年度末)	900
		③日本図書館協会からの退会(令和7 年度末)	37
	企業会計・関係団体の 経営強化	下水道事業資本費繰出金の適正化	107,399
(1)歳入確保の取組(千円)			128,958
(2)歳出削減の取組(千円)			195,791
合計(千円)			324,749